



2026年2月26日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労「第39回中央委員会」

安全確保・信頼回復を図り、人財の確保・定着に資する賃金改善を勝ち取ろう！



辻村中央執行委員長

貨物鉄産労は2月9日、大阪市内で第39回中央委員会を開催し、2026春季生活闘争方針をはじめとする当面の活動方針を確立した。

冒頭、主催者挨拶に立った辻村和裕中央執行委員長（JR連合副会長）は、JR産業内で死亡労災や重大労災が続発している現状とJR貨物で相次ぐ脱線事故に強い危機感を示し、安全対策の重要性と信頼回復の必要性を説いた。続けて、「企業を支える人財の確保・定着には、大幅な賃金改善が急務である」と述べ、今次春闘に対する決意を表明。加えて、政策課題について、アボイダブルコストルールの適切な改定にJR連合と連携して取り組むと述べたほか、昨年11月に財政制度等審議会が行ったJR貨物の「抜本的改革の検討」に言及し、社会に必要とされる鉄道貨物への変革が求められるとした。委員会には来賓としてJR連合の石川敏也産業政策局長と交運共済の本田雅明専務理事が参画し、連帯の挨拶を行った。



JR連合
石川局長



交運共済
本田専務

議事では、執行部が「16,000円のベア要求」「期末手当年間4.8ヵ月以上（夏季2.3ヵ月以上、年末2.5ヵ月以上）」を軸とする今次闘争方針のほか、ロジ労組との連携強化やユースラリーを活用した組織拡大に取り組んでいくことを提起。各地区を代表する7名の中央委員から発言があり、今次春闘における賃金・労働条件改善の期待のほか、安全対策や政策課題解決に向けた取り組みなど幅広い意見が寄せられた。



鈴木書記長

鈴木教仁書記長ら執行部の答弁を経て、辻村委員長が集約答弁を担った後、全ての議案を満場一致で採択。

辻村委員長の団結がんばろうで委員会を締めくくった。